



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社
コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト等向け)

(氏名) 鷹野 準
(氏名) 大原 明夫
TEL 0265-85-3150
配当支払開始予定日 平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,203	22.9	712	—	772	—	907	—
22年3月期	13,999	△35.1	△816	—	△679	—	△820	—

(注) 包括利益 23年3月期 855百万円 (—%) 22年3月期 △797百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	59.71	—	3.5	2.4	4.1
22年3月期	△54.01	—	△3.2	△2.2	△5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,540	26,139	75.7	1,720.13
22年3月期	30,600	25,359	82.9	1,668.82

(参考) 自己資本 23年3月期 26,139百万円 22年3月期 25,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,677	△979	△112	9,607
22年3月期	1,978	△641	△218	7,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	75	—	0.3
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	13.4	0.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		57.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	10.9	△80	—	△50	—	△160	—	△10.53
通期	17,500	1.7	440	△38.2	500	△35.3	210	△76.9	13.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,721,000 株	22年3月期	15,721,000 株
23年3月期	524,660 株	22年3月期	524,620 株
23年3月期	15,196,348 株	22年3月期	15,196,380 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,102	23.1	626	—	689	—	831	—
22年3月期	13,077	△35.3	△864	—	△732	—	△851	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	54.71	—
22年3月期	△56.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	33,325	—	25,217	—	75.7	1,659.42	—	
22年3月期	29,466	—	24,508	—	83.2	1,612.78	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 25,217百万円 22年3月期 24,508百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	7.9	△130	—	△100	—	△200	—	△13.16
通期	16,000	△0.6	340	△45.8	400	△42.0	140	△83.2	9.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(1)連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題	9
(3) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 会計処理方法の変更	34
(5) 表示方法の変更	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35
生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	一株当たり 当期純損益 [円]
平成22年3月期	13,999	△816	△679	△820	△54.01円
平成23年3月期	17,203	712	772	907	59.71円
対前期比増減率	22.9%	－%	－%	－%	－

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア圏の経済回復にともなう輸出、生産の持ち直しにより、企業業績も改善し、景気全般としては回復基調に推移いたしました。円高の進行、厳しい雇用情勢等、先行きの懸念もあり、本格的な回復には至りませんでした。

加えて、当年度末に発生した東日本大震災の国内経済に対する影響ははかり知れず、景気の先行きをより不透明にすることとなりました。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、前年度、世界的な金融市場の混乱により大幅に落ち込んだオフィス家具需要は、首都圏におけるオフィスビル建築の増加等も後押しし、回復基調に推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましても、前年度大幅に落ち込んだFPD製造装置需要は世界的な液晶テレビ需要の拡大にあわせ、増加傾向に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」をスローガンとし、中期経営計画に掲げる「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」、「新規事業領域での事業育成強化」、「グローバル化への対応」を進めるべく、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン活動、新エネルギー関連分野向けの積極的な営業活動、新規事業開発部門の組織体制の強化および中国向け需要を取り込むための営業体制の拡充などに取り組んでまいりました。

その結果、住生活関連機器事業におけるオフィス用椅子、検査計測機器事業における検査計測装置、産業機器事業における電磁アクチュエータの販売の増加等により、当連結会計年度の売上高は17,203百万円で、前連結会計年度比3,204百万円、22.9%の増収となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底を行うとともに、業務プロセスの見直しや経費削減による固定費の削減等の積極的な合理化を進めたこと等により営業利益712百万円（前連結会計年度は営業損失816百万円）、経常利益772百万円（前連結会計年度は経常損失679百万円）、当期純利益907百万円（前連結会計年度は当期純損失820百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の概況につきましては、前連結会計年度まで「OEM事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「その他の事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したこととともない、「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「その他」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の業績の概況につきましては、変更後の区分に組替を行い、表示しております。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	6,089	7,098	16.6%	87	△21	－%
検査計測機器	4,648	6,114	31.5%	△987	481	－%
産業機器	987	1,525	54.4%	134	300	123.9%
エクステリア	630	737	17.0%	△80	△107	－%
報告セグメント計	12,356	15,475	25.2%	△846	652	－%
その他	1,642	1,727	5.2%	12	69	477.2%
セグメント間取引消去	－	－	－%	17	△10	－%
合計	13,999	17,203	22.9%	△816	712	－%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにおいては、国内および中国オフィス家具市場向け新製品開発を積極化するとともに、内外製区分の見直し、部品共通化等を含めた設計の見直し、海外調達強化等のコストダウンを積極的に進めました。また、医療・福祉向け製品の開発体制・販売体制の強化を図りました。

この結果、オフィス家具需要の回復にあわせ販売は拡大し、売上高は7,098百万円で前連結会計年度比1,008百万円、16.6%の増収となりましたが、販売価格の低下、資材価格の高騰等の影響を受け、セグメント損失は21百万円（前連結会計年度は87百万円のセグメント利益）となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd. で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにおいては、中国向け液晶検査装置の受注活動に注力するとともに、太陽電池製造プロセス向け等、液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業・開発活動を行ってまいりました。また、前年度に引き続き、業務プロセスの改革運動等、合理化に向けた積極的な活動を行ってまいりました。

この結果、FPD製造装置需要の回復にあわせ、売上高は6,114百万円で前連結会計年度比1,465百万円、31.5%の増収となりました。利益面では、業務プロセスの改革運動の効果等が顕在化したこともあり、セグメント利益481百万円（前連結会計年度は987百万円のセグメント損失）と黒字に転ずることができました。

【産業機器】

当セグメントは、当社が主に電磁アクチュエータ等を製造販売しております。

当セグメントにおいては、設備投資等の回復により金融機器・織機・半導体関連機器向けの電磁アクチュエータの需要は好調に推移するなか、需要回復にあわせた生産体制の構築に努めたほか、品質保証体制の見直し、医療関連市場および中国をはじめとするアジア地域への積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,525百万円で前連結会計年度比537百万円、54.4%の大幅な増収となり、セグメント利益は300百万円で前連結会計年度比166百万円、123.9%の増益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにおいては、夏場の気温が非常に高い状況であったことを受け、オーニングの需要が増加傾向で推移

するなか、販売体制の拡充に努めたほか、オーニング関連製品等の積極的な新製品開発・新商材開発に取り組んでまいりました。

この結果、高速道路パーキングエリア・サービスエリア向けオーニングの受注増等により、売上高は737百万円で前連結会計年度比107百万円、17.0%の増収となりましたが、販売価格の低下傾向、販売体制の拡充に関するコスト増等の要因により、セグメント損失は107百万円（前連結会計年度はセグメント損失80百万円）となりました。

【その他】

当セグメントは、当社、株式会社ニッコーで構成されており、ユニット（ばね）製品の製造販売、機械・工具の販売に関する事業を含んでおります。

当セグメント全般として、企業の設備投資の回復を受け、販売は堅調に推移し、利益面も改善を図ることができました。

この結果、売上高は1,727百万円で前連結会計年度比84百万円、5.2%の増収となり、セグメント利益は69百万円で前連結会計年度比57百万円、477.2%の増益となりました。

（次期の見通し）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成23年3月期	17,203	712	772	907	59.71円
平成24年3月期予想	17,500	440	500	210	13.82円
対前期比増減率	1.7%	△38.2%	△35.3%	△76.9%	—

次期の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢は続くとともに、為替の急激な変動、資源の高騰等の影響に加え、東日本大震災にともなう一連の事故等による経済への大きな影響は避けられず、非常に厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましても、首都圏におけるオフィスビル建設は回復基調に推移するものの、企業の設備投資意欲の減退が予測され、また、素材価格の高騰も懸念されるなど、取り巻く環境は、なお、厳しい状況で推移するものと思われま。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関係する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、FPD製造装置需要は微減から横ばいに推移すると思われまますが、装置販売価格の低下傾向は引き続きのものと思われ、事業環境は厳しさが予測されます。

このような厳しい環境下にあつて、当社グループは、中期的な行動方針として「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり＋αで新たな価値を創出する」を掲げ、今ある危機を克服し、新たな成長路線を築くことを通じて企業価値の向上を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高17,500百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益440百万円（前年同期比38.2%減）、経常利益500百万円（前年同期比35.3%減）、当期純利益210百万円（前年同期比76.9%減）を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、3,464百万円増加の23,321百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,431百万円減少したものの、現金及び預金が2,636百万円増加したこと、検査計測機器にかかる収益の計上基準の変更にもとない棚卸資産が1,890百万円増加したこと、繰延税金資産の回収可能性等の見直しにより繰延税金資産が389百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、475百万円増加の11,219百万円となりました。これは、主に当連結会計年度中の有形固定資産の減価償却等による有形固定資産の減少116百万円の一方、投資有価証券の増加180百万円、投資その他の資産のその他に含まれている長期性預金450百万円の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は34,540百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,940百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は前連結会計年度末と比較し、3,220百万円増加の7,672百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加417百万円、賞与引当金の増加284百万円、また、検査計測機器にかかる収益の計上基準の変更にもとない前受金が1,778百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における固定負債は前連結会計年度末と比較し、60百万円減少の728百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少45百万円、退職給付引当金の減少37百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は8,401百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,160百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は前連結会計年度末と比較し、779百万円増加の26,139百万円となりました。これは、主に配当金の支払75百万円による減少の一方、当期純利益907百万円の計上による増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から75.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978	3,677	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△979	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△112	106
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△19	△23
現金及び現金同等物の増加額	1,122	2,566	1,444
現金及び現金同等物期末残高	7,040	9,607	2,566

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して1,698百万円増加の3,677百万円となりました。これは主に検査計測機器にかかる収益の計上基準の変更にもなう仕掛品の増加による棚卸資産の増加額1,890百万円の支出の一方、税金等調整前当期純利益743百万円、売上債権の減少額1,436百万円、前受金の増加額1,778百万円（棚卸資産の増加額と同様、検査計測機器にかかる収益の計上基準の変更にもなう増加）等の収入により、前連結会計年度と比較して収入増となったものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して337百万円増加し、979百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度比252百万円減少し、投資有価証券の売却及び償還による収入が前連結会計年度と比較して379百万円増加する一方、定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の154百万円の収入から当連結会計年度においては520百万円の支出となったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度比141百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して106百万円減少し、112百万円となりました。これは主にリース債務の返済に関する支出が前連結会計年度比4百万円増加する一方、長期借入金に関する収支が111百万円の収入増となったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して2,566百万円増加し、9,607百万円（前連結会計年度36.5%増）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	75.9%	78.3%	82.3%	82.9%	75.7%
時価ベースの自己資本比率	60.6%	49.1%	28.9%	27.3%	24.6%
債務償還年数	－年	0.20年	1.21年	0.15年	0.07年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	429.0倍	44.8倍	314.6倍	805.9倍

（注） 1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・ 自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産
- ・ 債務償還年数： 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成19年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレストカバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいり所存であります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、平成23年5月20日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、前年度より3円増配の1株あたり8円とし、平成23年6月9日を支払い開始日とさせていただきます。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

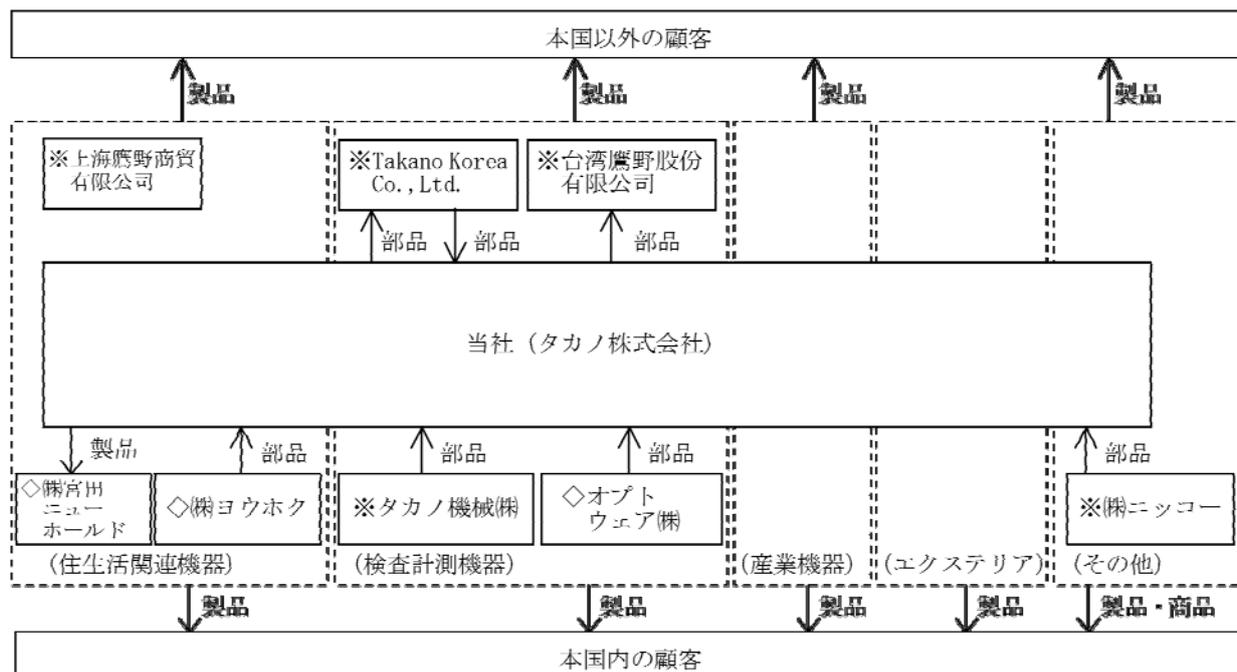
当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社3社により構成されており、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造・販売に係る「住生活関連機器」、液晶等の検査計測装置等の製造・販売に係る「検査計測機器」、電磁アクチュエータ等の製造・販売に係る「産業機器」、エクステリア製品の製造・販売に係る「エクステリア」、「その他（ユニット（ばね）製品の製造・販売、機械・工具等の販売）」を主たる業務としております。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびにセグメントとの関連は次の通りであります。

- (1) 住生活関連機器……………主要な製品は事務用回転椅子、折畳椅子、会議用椅子等のオフィス用の椅子、車椅子等の福祉・医療施設用の椅子等であります。
オフィス用椅子……………持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社がオフィス用の椅子を製造し、顧客に販売するほか、子会社上海鷹野商貿有限公司が主としてオフィス用の椅子を仕入れ、国内および中国の顧客に販売しております。
福祉・医療施設用椅子………当社が製造・販売するほか、一部の製品は持分法非適用関連会社である株式会社宮田ニューホールドを通じて得意先に販売しております。
- (2) 検査計測機器……………主要な製品は液晶等のフラット・パネル・ディスプレイ検査装置、半導体パッケージ検査装置、フィルム検査装置、太陽電池検査装置、原子間力顕微鏡等の検査計測装置等であります。
一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社および持分法非適用関連会社であるオプトウェア株式会社より購入し、当社が製造・販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の販売は子会社Takano Korea Co., Ltd.が行っております。
- (3) 産業機器……………主要な製品は産業用機械に用いられる電磁アクチュエータおよびそのユニット品等であります。
産業機器は当社が製造・販売しております。
- (4) エクステリア……………主要な製品は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等のエクステリア製品であります。
エクステリア製品は当社が製造・販売しております。
- (5) その他……………当社が行っているユニット（ばね）製品の製造・販売および子会社株式会社ニッコーが行う機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社、◇印は関連会社(持分法非適用)を示します。

[連結子会社]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡宮田村	90	その他	100	当社への商品の販売 役員の兼任あり。
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡宮田村	50	検査計測機器	100	当社への検査計測装置ユニット等機械設備の販売 役員の兼任あり。
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北縣	69	検査計測機器	100	検査計測装置のメンテナンスおよびサービス 役員の兼任あり。
Takano Korea Co., Ltd.	大韓民国京畿道安養市	125	検査計測機器	100	検査計測装置の販売 役員の兼任あり。
上海鷹野商貿有限公司	中華人民共和国上海市	22	住生活関連機器	100	オフィス用椅子等の仕入・販売 役員の兼任あり。

(注) 1. いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題

当社グループでは、昨年、大変厳しい経営環境下で、事業構造をさらに変革することにより、世界的な経済危機によって損なわれた当社グループの事業基盤を早期に回復し、安定した収益体質を構築するとともに、新たな成長トレンドへ向かうべく、平成23年3月期を初年度とする平成26年3月期までの新中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、この新中期経営計画を着実に実行し、事業基盤の早期回復と新たな成長分野の育成を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、策定から1年経過した本年、計画の定性的な部分につき、一部修正を加えております。

これらの計画の概要は以下のとおりであります。

①基本方針

「危機を克服し、新たな成長路線を築く。」

- ・大胆な意識改革、構造改革を行う。
- ・新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める。
- ・グローバルの視点で考え、行動する。
- ・ものづくり+αで新たな価値を創出する。

②基本戦略

「収益基盤を再構築する。」

-1. 既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくりを実行する。

- ・家具部門と健康福祉部門の統合の検討、家具部門2工場の統合の検討を通じた合理化を行い、予想される受注高で採算の取れる体制を構築する。
- ・検査計測装置部門のプロセス改革活動を着実に進め、内製化推進と固定費圧縮を通じた利益体質の構築を図る。

-2. 新規事業領域での事業育成強化を行う。

- ・事業部門を跨いだ営業情報に基づく、既存事業ノウハウを活かせる新製品、新分野の事業化、販売拡大を目指す。
- ・検査計測装置部門においてFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向け以外の新規分野（新エネルギー関連分野等）に資源を集中投入し、販売の拡大を図る。
- ・新規事業開発部署の再編を行い、開発テーマおよび機能の集中化と事業化スピードの向上を図る。（圧力センサ事業開発等）
- ・医療機器関連分野での営業、開発に注力し、医療機器関係業界への参入を図る。

-3. グローバル化への対応を進める。

- ・中国現地法人「上海鷹野商貿有限公司」のフル活用により、中国現地生産の推進と中国向け需要の取込みを図る。

③中期的な損益イメージおよび数値目標について

【中期的損益イメージ】

（フェーズ1）

- ・第58期（平成23年3月期）

損益均衡を目指す。収益構造改革を行い中期的成長を支える事業基盤の構築を図る。

（フェーズ2）

- ・第59期（平成24年3月期）

確実に利益を確保できる企業体質の定着化を図る。

（フェーズ3）

- ・第60期（平成25年3月期）～第61期（平成26年3月期）

第61期（平成26年3月期）の経営目標達成に向け、新たな成長トレンドの確立を図る。

【数値目標】

平成26年3月期営業利益目標 2,000百万円

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,670,749	10,307,165
受取手形及び売掛金	8,936,067	7,504,254
有価証券	150,876	52,250
商品及び製品	316,529	467,440
仕掛品	1,902,098	3,463,089
原材料及び貯蔵品	511,945	690,284
繰延税金資産	192,608	581,756
その他	181,478	255,722
貸倒引当金	△5,670	△421
流動資産合計	19,856,683	23,321,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,407,623	5,441,695
減価償却累計額	△3,995,903	△4,089,894
建物及び構築物（純額）	1,411,719	1,351,800
機械装置及び運搬具	4,721,165	4,604,229
減価償却累計額	△4,043,478	△4,009,259
機械装置及び運搬具（純額）	677,686	594,969
土地	4,229,739	4,229,739
リース資産	29,579	60,352
減価償却累計額	△6,671	△14,982
リース資産（純額）	22,908	45,370
その他	3,138,145	3,011,933
減価償却累計額	△2,918,728	△2,788,411
その他（純額）	219,416	223,522
有形固定資産合計	6,561,470	6,445,402
無形固定資産		
リース資産	14,225	11,516
その他	103,417	107,838
無形固定資産合計	117,643	119,354
投資その他の資産		
投資有価証券	3,311,830	3,492,291
繰延税金資産	296,155	258,381
その他	685,373	1,126,156
貸倒引当金	△228,689	△222,362
投資その他の資産合計	4,064,669	4,654,466
固定資産合計	10,743,782	11,219,223
資産合計	30,600,466	34,540,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,256,958	3,674,796
リース債務	8,441	13,926
未払法人税等	27,526	152,107
前受金	—	1,801,803
賞与引当金	165,942	450,322
役員賞与引当金	—	5,000
受注損失引当金	147,383	378,818
その他	845,494	1,195,891
流動負債合計	4,451,747	7,672,664
固定負債		
長期借入金	180,000	135,000
リース債務	30,805	46,209
退職給付引当金	437,620	399,743
役員退職慰労引当金	140,320	147,400
固定負債合計	788,746	728,353
負債合計	5,240,493	8,401,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,299,391	22,130,854
自己株式	△272,366	△272,388
株主資本合計	25,398,342	26,229,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,937	△61,632
為替換算調整勘定	△23,433	△28,404
その他の包括利益累計額合計	△38,370	△90,036
純資産合計	25,359,972	26,139,746
負債純資産合計	30,600,466	34,540,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,999,083	17,203,591
売上原価	12,795,538	14,005,762
売上総利益	1,203,544	3,197,829
販売費及び一般管理費		
発送費	158,446	111,199
役員報酬	125,863	120,168
給料及び手当	542,806	607,749
賞与引当金繰入額	36,201	88,424
役員賞与引当金繰入額	—	5,000
退職給付費用	35,450	35,859
役員退職慰労引当金繰入額	11,760	17,960
研究開発費	272,454	328,924
その他	837,221	1,170,476
販売費及び一般管理費合計	2,020,203	2,485,761
営業利益又は営業損失(△)	△816,658	712,068
営業外収益		
受取利息	32,819	38,153
受取配当金	17,283	19,104
助成金収入	92,543	26,163
その他	29,662	28,128
営業外収益合計	172,308	111,550
営業外費用		
支払利息	6,289	4,563
固定資産除売却損	12,466	12,134
為替差損	817	19,688
コミットメントフィー	6,442	10,482
その他	9,440	4,339
営業外費用合計	35,454	51,208
経常利益又は経常損失(△)	△679,804	772,409
特別利益		
固定資産売却益	18	2,005
投資有価証券売却益	—	8,076
貸倒引当金戻入額	81,572	10,563
保険差益	20,214	—
特別利益合計	101,805	20,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	31	23,425
固定資産売却損	—	29
関係会社株式評価損	—	2,999
投資有価証券評価損	140	23,047
事業整理損	36,634	—
特別損失合計	36,806	49,503
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△614,805	743,551
法人税、住民税及び事業税	38,634	155,700
法人税等調整額	167,243	△319,593
法人税等合計	205,878	△163,892
少数株主損益調整前当期純利益	—	907,444
当期純利益又は当期純損失(△)	△820,683	907,444

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	907,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△46,694
為替換算調整勘定	—	△4,970
その他の包括利益合計	—	△51,665
包括利益	—	855,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	855,778
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
前期末残高	22,196,057	21,299,391
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△75,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△820,683	907,444
当期変動額合計	△896,665	831,462
当期末残高	21,299,391	22,130,854
自己株式		
前期末残高	△272,366	△272,366
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△272,366	△272,388
株主資本合計		
前期末残高	26,295,008	25,398,342
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△75,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△820,683	907,444
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△896,665	831,440
当期末残高	25,398,342	26,229,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,771	△14,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,834	△46,694
当期変動額合計	19,834	△46,694
当期末残高	△14,937	△61,632
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26,628	△23,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,195	△4,970
当期変動額合計	3,195	△4,970
当期末残高	△23,433	△28,404
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△61,400	△38,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,029	△51,665
当期変動額合計	23,029	△51,665
当期末残高	△38,370	△90,036
純資産合計		
前期末残高	26,233,608	25,359,972
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△75,981
当期純利益又は当期純損失（△）	△820,683	907,444
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,029	△51,665
当期変動額合計	△873,636	779,774
当期末残高	25,359,972	26,139,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△614,805	743,551
減価償却費	501,716	466,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81,572	△11,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	97,257	284,379
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56,442	△37,728
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,760	7,080
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△33,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	147,383	231,434
受取利息及び受取配当金	△50,103	△57,258
支払利息	6,289	4,563
為替差損益(△は益)	△793	14,223
固定資産売却損益(△は益)	△18	△1,958
固定資産除却損	12,497	17,924
投資有価証券評価損益(△は益)	140	23,047
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,076
関係会社株式評価損	—	2,999
その他の営業外損益(△は益)	3,695	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,238,132	1,436,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	228,151	△1,890,594
その他の資産の増減額(△は増加)	4,557	△60,873
仕入債務の増減額(△は減少)	△379,094	419,166
前受金の増減額(△は減少)	—	1,778,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,812	55,404
その他の負債の増減額(△は減少)	△95,086	244,800
小計	1,949,476	3,668,371
利息及び配当金の受取額	50,037	55,267
利息の支払額	△6,075	△6,445
法人税等の支払額	△28,522	△46,953
法人税等の還付額	13,320	6,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978,236	3,677,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,066,000	△1,036,000
定期預金の払戻による収入	2,220,176	516,000
有価証券の取得による支出	△207	△102,338
有価証券の売却及び償還による収入	185,545	99,949
有形固定資産の取得による支出	△110,268	△252,117
有形固定資産の売却による収入	112	2,492
投資有価証券の取得による支出	△812,806	△560,161
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	379,661
その他の収入	14,470	21,677
その他の支出	△72,285	△48,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,262	△979,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金返済による支出	△136,000	△125,000
自己株式の取得による支出	—	△21
リース債務の返済による支出	△6,979	△11,422
配当金の支払額	△75,981	△75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,961	△112,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,379	△19,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,122,392	2,566,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,357	7,040,749
現金及び現金同等物の期末残高	7,040,749	9,607,165

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(収益の計上基準の変更)</p> <p>当社グループは、これまで当社グループが製造する検査計測装置の収益の計上基準を国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、当連結会計年度より、検収基準に変更しております。</p> <p>この変更は、検査計測装置の大型化、高度化等が進み、搬入から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の計上基準をより客観性、確実性のある基準とするために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、当連結会計年度の売上高が2,666,877千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ632,607千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は23,162千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は△33,587千円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△797,654千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△797,654
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,834千円
為替換算調整勘定	3,195
計	23,029

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,629,158	5,498,161	871,763	13,999,083	—	13,999,083
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,941	230	699,011	707,183	(707,183)	—
計	7,637,100	5,498,391	1,570,774	14,706,266	(707,183)	13,999,083
営業費用	7,630,266	6,356,320	1,552,568	15,539,155	(723,412)	14,815,742
営業利益又は営業損失(△)	6,833	△857,928	18,206	△832,888	16,229	△816,658
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,089,123	10,584,348	1,682,730	20,356,202	10,244,263	30,600,466
減価償却費	333,863	151,433	25,376	510,673	(8,956)	501,716
資本的支出	83,316	53,160	23,029	159,505	(179)	159,326

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,260,701千円及び10,909,102千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

損失が見込まれる受注契約が発生したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。この結果、当連結会計年度の営業損失が、「エレクトロニクス関連事業」で147,383千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」の4つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,089,738	4,648,674	987,639	630,073	12,356,124	1,642,958	13,999,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,473	24,338	—	5,467	32,280	364,894	397,175
計	6,092,211	4,673,013	987,639	635,541	12,388,405	2,007,853	14,396,258
セグメント利益又はセグメント損失(△)	87,116	△987,138	134,234	△80,743	△846,532	12,001	△834,531
セグメント資産	5,744,034	10,812,524	979,880	721,802	18,258,241	2,075,887	20,334,129
その他の項目							
減価償却費	299,278	112,538	37,964	13,711	463,493	47,179	510,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,130	34,998	18,207	4,744	136,080	23,425	159,505

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,098,599	6,114,445	1,525,312	737,338	15,475,694	1,727,896	17,203,591
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22,505	13,241	80	16,183	52,010	699,987	751,998
計	7,121,104	6,127,686	1,525,392	753,521	15,527,705	2,427,884	17,955,590
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△21,109	481,092	300,612	△107,644	652,951	69,275	722,227
セグメント資産	6,031,928	11,077,249	1,248,511	757,183	19,114,873	2,115,245	21,230,119
その他の項目							
減価償却費	277,305	110,102	37,312	6,933	431,653	43,224	474,878
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	196,184	92,810	40,592	23,087	352,674	24,579	377,254

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,388,405	15,527,705
「その他」の区分の売上高	2,007,853	2,427,884
セグメント間取引消去	△397,175	△751,998
連結財務諸表の売上高	13,999,083	17,203,591

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△846,532	652,951
「その他」の区分の利益	12,001	69,275
セグメント間取引消去	17,872	△10,158
連結財務諸表の営業利益又は営業損 失(△)	△816,658	712,068

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,258,241	19,114,873
「その他」の区分の資産	2,075,887	2,115,245
全社資産(注)	10,409,159	13,613,299
セグメント間取引消去	△142,822	△302,653
連結財務諸表の資産合計	30,600,466	34,540,764

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	463,493	431,653	47,179	43,224	△8,956	△7,964	501,716	466,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,080	352,674	23,425	24,579	△179	△5,792	159,326	371,461

5. 会計方針の変更

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準は、国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、当連結会計年度より、検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「検査計測機器」セグメントの売上高が2,666,877千円、セグメント利益が632,607千円それぞれ減少しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	その他	合計
外部顧客への売上高	6,104,870	5,831,387	5,267,334	17,203,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	6,063,478	住生活関連機器
LGジャパン株式会社	1,968,000	検査計測機器

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,668円82銭	1株当たり純資産額 1,720円13銭
1株当たり当期純損失金額 54円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 59円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,359,972	26,139,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,359,972	26,139,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,196,380	15,196,340

(注) 2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損益(千円)	△820,683	907,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△820,683	907,444
期中平均株式数(株)	15,196,380	15,196,348

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678,131	9,315,247
受取手形	268,364	301,399
売掛金	8,386,342	6,903,902
有価証券	150,876	52,250
商品及び製品	270,495	430,081
仕掛品	1,843,668	3,385,393
原材料及び貯蔵品	514,359	694,547
前渡金	26,756	112,793
前払費用	21,333	16,098
繰延税金資産	183,097	546,978
未収入金	98,480	99,687
その他	31,953	18,028
貸倒引当金	△1,478	△287
流動資産合計	18,472,383	21,876,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,646,665	4,674,126
減価償却累計額	△3,402,388	△3,493,787
建物（純額）	1,244,276	1,180,338
構築物	487,187	490,813
減価償却累計額	△413,563	△412,930
構築物（純額）	73,623	77,883
機械及び装置	4,659,365	4,524,172
減価償却累計額	△3,992,858	△3,949,770
機械及び装置（純額）	666,506	574,401
車両運搬具	36,714	40,453
減価償却累計額	△31,025	△33,830
車両運搬具（純額）	5,688	6,623
工具、器具及び備品	3,111,029	2,966,653
減価償却累計額	△2,927,591	△2,796,800
工具、器具及び備品（純額）	183,438	169,853
土地	4,148,123	4,148,123
リース資産	24,837	55,610
減価償却累計額	△6,078	△13,598
リース資産（純額）	18,759	42,011
建設仮勘定	33,933	51,932
有形固定資産合計	6,374,350	6,251,167
無形固定資産		
借地権	9,814	9,814
意匠出願権	42,202	31,473
ソフトウェア	32,784	39,893
その他	13,332	22,583
無形固定資産合計	98,134	103,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,294,464	3,477,750
関係会社株式	486,403	462,782
出資金	1,850	1,850
関係会社出資金	22,722	22,722
長期預金	400,000	850,000
従業員に対する長期貸付金	13,031	14,037
破産更生債権等	221,488	215,112
長期前払費用	16,334	12,218
繰延税金資産	275,276	242,489
その他	18,566	17,732
貸倒引当金	△228,424	△222,098
投資その他の資産合計	4,521,711	5,094,597
固定資産合計	10,994,197	11,449,530
資産合計	29,466,580	33,325,650
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,401,397	1,829,418
買掛金	1,675,363	1,687,455
1年内返済予定の長期借入金	120,000	140,000
リース債務	4,915	10,309
未払金	240,057	540,674
未払費用	327,203	314,674
未払消費税等	43,033	101,017
未払法人税等	11,408	108,778
前受金	—	1,787,130
預り金	80,647	82,571
賞与引当金	147,284	422,234
役員賞与引当金	—	4,000
受注損失引当金	147,383	378,818
設備関係支払手形	5,831	12,816
その他	11,129	13
流動負債合計	4,215,655	7,419,912
固定負債		
長期借入金	180,000	135,000
リース債務	14,781	33,802
退職給付引当金	419,691	381,685
役員退職慰労引当金	128,000	138,200
固定負債合計	742,472	688,687
負債合計	4,958,128	8,108,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	20,000,000	19,500,000
繰越利益剰余金	△236,502	1,018,838
利益剰余金合計	20,424,072	21,179,413
自己株式	△272,366	△272,388
株主資本合計	24,523,023	25,278,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,571	△61,292
評価・換算差額等合計	△14,571	△61,292
純資産合計	24,508,451	25,217,049
負債純資産合計	29,466,580	33,325,650

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,077,661	16,102,199
売上原価		
製品期首たな卸高	444,400	270,495
当期製品製造原価	11,938,481	13,365,607
合計	12,382,881	13,636,103
製品期末たな卸高	270,495	430,081
製品売上原価	12,112,385	13,206,021
売上総利益	965,276	2,896,177
販売費及び一般管理費		
発送費	157,401	109,965
広告宣伝費	74,816	98,882
販売手数料	57,127	233,403
役員報酬	107,100	102,868
給料及び手当	441,733	477,694
旅費及び交通費	139,666	154,472
賞与引当金繰入額	27,196	78,997
役員賞与引当金繰入額	—	4,000
退職給付費用	32,361	32,601
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	10,200
減価償却費	56,852	59,098
研究開発費	272,454	328,924
支払手数料	145,595	221,889
その他	307,269	356,351
販売費及び一般管理費合計	1,829,575	2,269,350
営業利益又は営業損失(△)	△864,299	626,826
営業外収益		
受取利息	13,483	13,748
有価証券利息	18,033	23,357
受取配当金	20,934	22,750
固定資産賃貸料	5,693	5,090
助成金収入	80,949	24,038
雑収入	31,253	22,986
営業外収益合計	170,347	111,972
営業外費用		
支払利息	5,814	4,108
固定資産除売却損	12,628	11,863
為替差損	3,860	18,472
コミットメントフィー	6,442	10,482
雑損失	9,440	4,256
営業外費用合計	38,185	49,183
経常利益又は経常損失(△)	△732,137	689,615

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18	2,003
投資有価証券売却益	—	8,076
貸倒引当金戻入額	82,352	6,753
保険差益	20,214	—
特別利益合計	102,585	16,833
特別損失		
固定資産除却損	—	23,425
関係会社株式評価損	—	23,620
投資有価証券評価損	—	23,004
関係会社整理損	37,552	—
特別損失合計	37,552	70,050
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△667,104	636,398
法人税、住民税及び事業税	22,017	104,369
法人税等調整額	162,627	△299,293
法人税等合計	184,645	△194,924
当期純利益又は当期純損失 (△)	△851,749	831,323

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,157,140	2,157,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金		
前期末残高	198,277	198,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,277	198,277
資本剰余金合計		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	503,975	503,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	156,600	156,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,600	156,600
別途積立金		
前期末残高	20,650,000	20,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△650,000	△500,000
当期変動額合計	△650,000	△500,000
当期末残高	20,000,000	19,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,228	△236,502
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△75,981
別途積立金の取崩	650,000	500,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△851,749	831,323
当期変動額合計	△277,731	1,255,341
当期末残高	△236,502	1,018,838
利益剰余金合計		
前期末残高	21,351,803	20,424,072
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△75,981
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△851,749	831,323
当期変動額合計	△927,731	755,341
当期末残高	20,424,072	21,179,413
自己株式		
前期末残高	△272,366	△272,366
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△272,366	△272,388
株主資本合計		
前期末残高	25,450,754	24,523,023
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△75,981
当期純利益又は当期純損失 (△)	△851,749	831,323
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△927,731	755,319
当期末残高	24,523,023	25,278,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,359	△14,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,787	△46,720
当期変動額合計	19,787	△46,720
当期末残高	△14,571	△61,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34,359	△14,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,787	△46,720
当期変動額合計	19,787	△46,720
当期末残高	△14,571	△61,292
純資産合計		
前期末残高	25,416,394	24,508,451
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△75,981
当期純利益又は当期純損失（△）	△851,749	831,323
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,787	△46,720
当期変動額合計	△907,943	708,598
当期末残高	24,508,451	25,217,049

(4) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(収益の計上基準の変更)</p> <p>当社は、これまで当社が製造する検査計測装置の収益の計上基準を国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、当事業年度より、検収基準に変更しております。</p> <p>この変更は、検査計測装置の大型化、高度化等が進み、搬入から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の計上基準をより客観性、確実性のある基準とするために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、当事業年度の売上高が2,666,877千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ632,607千円減少しております。</p>

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は11,123千円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
- ・新任取締役候補
取締役 山口 努（現 日本発条株式会社代表取締役副社長）
 - ・退任予定取締役
取締役 天木武彦
 - ・新任監査役候補
監査役 小澤輝彦（現 八十二証券株式会社代表取締役社長）
 - ・退任予定監査役
監査役 小林治雄
- ③ 就任および退任予定日
平成23年6月29日

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	6,988,486	16.8
検査計測機器 (千円)	8,896,103	98.2
産業機器 (千円)	1,660,692	72.6
エクステリア (千円)	730,656	17.7
報告セグメント計 (千円)	18,275,938	51.6
その他 (千円)	847,481	△4.9
合計 (千円)	19,123,420	47.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	6,862,540	8.8	396,108	△37.3
検査計測機器 (千円)	6,424,786	△0.7	6,306,898	5.2
産業機器 (千円)	1,546,177	41.4	159,913	15.0
エクステリア (千円)	752,338	17.5	66,000	29.4
報告セグメント計 (千円)	15,585,841	7.4	6,928,919	1.6
その他 (千円)	1,709,012	3.6	54,557	△25.7
合計 (千円)	17,294,854	7.0	6,983,476	1.3

(注) セグメント間の取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	7,098,599	16.6
検査計測機器 (千円)	6,114,445	31.5
産業機器 (千円)	1,525,312	54.4
エクステリア (千円)	737,338	17.0
報告セグメント計 (千円)	15,475,694	25.2
その他 (千円)	1,727,896	5.2
合計 (千円)	17,203,591	22.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	5,367,700	38.3	6,063,478	35.2
L G ジャパン株式会社	—	—	1,968,000	11.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度のL G ジャパン株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。